一般質問
（要旨）

集中!!
（弓道）

魅力ある昭島市づくりについて

自由民主党昭島市議団　髙橋　誠議員

質問　立川基地跡地昭島地区整備事業の民間利用地区は、地域のブランド力の確立や雇用の創出を含め、魅力ある昭島市をつくっていくための展開が重要と考える。本地区の進捗状況と市としての誘致活動の考えは。

答弁　現在、ＵＲによる土地区画整理事業を行っており、平成28年度末に竣工予定である。土地の利用はＵＲや財務省に理解を求める中で、用途地域や地区計画等で一定の制限を設け、ガイドラインによる誘導を行い、本市の東の玄関口としてふさわしいまちづくりを図っていきたい。

質問　魅力ある昭島市づくりについて、①市民目線での魅力発信として、ランニングやウォーキングを楽しむ方のために昭和記念公園外周の歩道面に距離表示をしてみては。②歴史継承による魅力発信として、東中神駅ホームの木製ベンチについて、既存の形で活用を。

答弁　①道路への愛着や賑わいの場を生む効果的な手法と認識している。都の管理道路も区域内にあり、今後、連携を図りながら検討していく。②東中神駅自由通路整備及び駅舎橋上化事業により、上りホームの木製ベンチは残すことができないが、復旧されるベンチについては駅舎の雰囲気に合う仕様とするよう、ＪＲと協議、調整している。

質問　保育園児や小学生の間で、頭に寄生するアタマジラミの感染が広がりつつある。市の対策は。

答弁　正しい知識と対処法の周知に努め、家庭内で根気よく対応してもらうとともに、保健所や医療機関、各施設と連携しながら、家庭の状況等にも十分配慮し、慎重な対応に努めていく。

セキュリティに不安があるマイナンバー制度について

日本共産党昭島市議団　熊崎真智子 議員

質問　マイナンバー制度は、国民の利便性の向上にはほど遠く、個人情報流出のリスクが高まることは明らかである。①制度についての所見は。②導入にあたり自治体の果たす役割は。③ＤＶ被害等で住民票のある自治体から住所変更せず避難している人は通知カードを受け取れるのか。④セキュリティ確保が不安である。セキュリティについての考え方は。

答弁　①国民の利便性を高め、行政を効率化し、公平かつ公正な社会の実現を目的として整備される社会基盤であり、制度導入に関わる準備作業を着実に進めていきたい。②導入を円滑に進め、市民が支障なく行政手続等で制度を利用できるように整備する役割が求められている。③居所情報登録申請により、居所に通知カードを送付することができる。④システム面では機器等の強化、人的側面では職員のセキュリティ意識の向上を図ることを基本としている。

質問　後期高齢者医療制度について、①制度発足からの対象者数の動向は。②現在の軽減措置の継続と、値上げは行わず、国費の投入を、国や都に要請すべき。

答弁　①発足した平成20年度末は9千200人余りで、例年3～4％増加し、26年度末で1万1千600人弱。②制度の安定的な運営の確保に向け、今後も市長会を通じて国への働きかけや財政支援等を、都に要望をしていきたい。

質問　八高線梨木踏切は、安全対策の一層の強化を図り存続させるべき。

答弁　事業の実施は、基本的には地域住民の理解が前提と考えており、梨木踏切の取り扱いについて、引き続きＪＲと協議を進めたい。

質問　国際的外交・防衛体制が激変する中、新たな法の整備、改正、改変は不可欠な状況である。このような状況下、戦争を二度と起こしてはならないというのが安全保障関連法案であり、この積極的平和主義に対して、多くの国が支持・評価をしている。国民・市民にとって究極的な福祉は、安全・安心な暮らしであり、戦後70年の平和は、自衛隊、日米安全保障の防衛力、抑止力があったからと考える。

安全・安心と都市基盤を築く明日の昭島づくりについて

自由民主党昭島市議団　西野　文昭 議員

答弁　何よりも大事なことは二度と戦争を起こさない、起こしてはいけないという思いである。我が国の平和と独立が憲法の平和主義の規定、また、民主主義と日米安全保障体制のもと確保され、国民・市民の安全・安心な暮らし、福祉や教育の享受ができるものであることは踏まえていかなければならない。平和を守るため、他力本願ではなく自ら守ることの自己責任の意識、そして自助・共助・公助のバランスのもとで自立心を育むことが大切と考える。

質問　中神駅南口側の快適な都市空間整備について、中神停車場線、江戸街道より南は一定の整備が行われているが、都市計画道路３・４・14号は未着手である。現状と将来の展望を問う。

答弁　都に当該都市計画道路の早期事業化を要請しているが、広域的な道路ネットワーク整備を優先するとのこと。第五次昭島市総合基本計画及び都市計画マスタープラン実現のためにも、引き続き要請をしていく。

マイナンバー制度導入への対応について

みらいネットワーク　おおたけ貴恵 議員

質問　本年度は男女共同参画プランの中間年となるが、①進捗状況の評価・検証への市民参画の考えは。②マイナンバー制度による通知カードの送付にあたり、ＤＶ被害者など住民票を移さず生活をしている方に対し、居所情報登録申請手続の周知徹底を。③（仮称）教育福祉総合センター内に整備予定の男女共同参画センターに、配偶者暴力相談支援センター機能の設置を。

答弁　①男女共同参画推進委員会などによる評価・検証を基本に、市民参画の手法について検討していきたい。②庁内の関係部署において連絡調整会議を開き、対応方法等の検討や確認を行っており、手続の周知については部署ごとに取り組んでいる。③現時点で具体的な検討には至っておらず、今後調査・研究していく。

質問　都教育委員会は来年度より順次、情緒障害児通級指導学級を特別支援教室に変えていくことを示しているが、①市の取り組みは。②導入にあたり、どのように保護者の意見を聞くのか。

答弁　①都のガイドラインに基づき拠点校と巡回校を定め、平成30年度までに小学校全校に設置予定。②都の人的配置等の決定後、リーフレット等を作成し学校の保護者会で説明していく。

質問　災害時に防災拠点・一時避難の場所として機能する公園整備について、ソーラーシエアリングを導入し、通常はトイレや園内灯などの電源としながら、災害時には非常用電源として活用を図ってみては。

答弁　広域避難場所、避難場所に指定されている公園を主体に、他市の取り組み状況なども含め設置について調査・研究していく。

討論

「（議案第76号）昭島市国民健康保険税条例等の一部を改正する条例」を可決とし、「（議員提出議案第４号）昭島市国民健康保険税条例等の一部を改正する条例」を否決とする委員長報告

議案第76号を可決とし、議員提出議案第４号を否決とする委員長報告に対して、本会議の採決に先立ち、討論が行われました。

反対
日本共産党昭島市議団　熊崎真智子　議員

国民健康保険は憲法第25条に基づく社会保障制度であり、国の責任が明確である。また、今年度から国は低所得者対策として財政支援を拡充し、平成29年度から一人あたり1万円の財政効果があるとする中、保険税の引き下げは可能である。被保険者の多くは低所得者であり、保険税のこれ以上の値上げは容認できない。

以上のことから、議案第76号を可決とし、議員提出議案第４号を否決とする委員長報告に反対する。

賛成
自由民主党昭島市議団　木﨑　親一　議員

国民健康保険制度の広域化が正式に決定し、現行保険税では市の負担が高額になることが想定される。

市では赤字繰入金の削減に努めてきたが、安定した制度運営のため、保険税の値上げはやむを得ない。

また、適切な財源を確保することなく保険税を引き下げることは制度運営を大変危うくするものと考える。

以上のことから、議案第76号を可決とし、議員提出議案第４号を否決とする委員長報告に賛成する。

討論

「所得税法第56条の廃止を求める意見書提出に関する請願」を不採択とする委員長報告

請願を不採択とする委員長報告に対して、本会議の採決に先立ち、討論が行われました。

反対
日本共産党昭島市議団　荒井　啓行　議員

地域経済の担い手である中小商工業者は、家族全体の労働で支えられている。

しかし、所得税法第56条は原則として家族従業員の労働を必要経費として認めておらず、家族従業員の人格を税法上から否定するものである。

労働の対価が申告の仕方で変わることは納税者を差

（6面下段へ続く）